第105期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記

事業年度	2015年3月 1日から
(第105期)	2016年2月29日まで

イオンモール株式会社

第105期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類」及び「計算書類」の各注記につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HIMLAM Company LIMITED、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.

AEON MALL DIANYA (TIANJIN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、YANTAI MALL REAL ESTATE DEVELOPMENT CO., LTD.、AEON MALL (SANHE) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

L. A. Style株式会社、株式会社カンドゥージャパン

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

契約期間等による均等償却（償却年数4年～50年）

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が36百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	60,007百万円
土地	17,416
計	77,423

同上に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,657百万円
流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)	75
長期借入金	28,694
長期預り保証金	1,206
計	31,634

2. 有形固定資産の減価償却累計額 209,381百万円

3. 偶発債務

関連会社である株式会社カンドウージャパンが、2016年2月29日返済期限の取引金融機関からの借入金について借入期間の延長契約を締結するにあたり、当社は次のとおり信用補完を行っております。

信用補完	1,050百万円
債務保証損失引当金	525
差引額	525

(連結損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

イオンモール甲府昭和(山梨県中巨摩郡)	272百万円
イオンモール大和郡山(奈良県大和郡山市)	1,588
その他	0
計	1,862

(注) イオンモール甲府昭和、イオンモール大和郡山については、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	5
計	6

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	208百万円
機械装置及び運搬具	53
工具、器具及び備品	23
解体撤去費用	714
その他	0
計	1,000

4. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2015年3月1日 至 2016年2月29日）において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
大阪府	店舗	建物等	686

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングをしております。

上記の資産グループは、スクラップ&ビルドを計画しているため、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物673百万円、工具、器具及び備品12百万円、その他0百万円であります。

5. 債務保証損失引当金繰入額

関連会社である株式会社カンドウージャパンの債務保証等に係る債務保証損失引当金繰入額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)	摘要
発行済株式	普通株式	227,890,747	11,280	—	227,902,027	(注) 1
自己株式	普通株式	38,939	2,763,900	—	2,802,839	(注) 2

(注) 1. 発行済株式の増加11,280株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,763,000株および単元未満株式の買取り900株による増加分
であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年4月15日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	2015年2月28日	2015年5月7日
2015年10月7日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	2015年8月31日	2015年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2016年4月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	2,476	利益剰余金	11.00	2016年2月29日	2016年5月2日

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 103,970株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、イオンのディベロッパー事業の中核として、モール事業を行っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイ
オンリテール株式会社及びイオングループの各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。当該事業を行うため、資金運用に
ついては、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産やイオン株式会社に対する資金の預託預け入れに限定し、資金調達につ
いては、銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっており
ます。デリバティブ取引は、資金調達及び海外連結子会社向けの資金貸付に係る金利又は為替の変動によるリスク回避を目的としており、投
機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債は主に営業取引及び設備投資等に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期又は償還時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期債務に関わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引並びに為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、営業未収入金等の営業債権について、営業部門及び財務経理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

貸付金については、営業部門及び財務経理部門が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

デリバティブの利用に当たっては、契約先は、いずれも信用度の高い国内金融機関としているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

②市場リスクの管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスク及び海外連結子会社向け貸付金の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ又は通貨スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引については、借入金及び子会社向け貸付金の実施等に係る社内決裁手続において、個別案件毎に決定されます。取引の実行及び管理は財務担当部門が行っております。

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	55,375	55,375	—
(2) 営業未収入金	5,713	5,713	—
(3) 投資有価証券	2,188	2,188	—
(4) 長期貸付金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の貸付金)を含む)	295	294	(1)
(5) 差入保証金 (流動資産「その他」(1年内回収予定の差入保証金)を含む)	44,684	42,660	(2,024)
資産計	108,257	106,231	(2,025)
(1) 営業未払金	(14,239)	(14,239)	—
(2) 短期借入金	(8,339)	(8,339)	—
(3) 未払法人税等	(10,556)	(10,556)	—
(4) 専門店預り金	(32,643)	(32,643)	—
(5) 預り金	(7,491)	(7,491)	—
(6) 設備関係支払手形	(17,972)	(17,972)	—
(7) 設備関係電子記録債務	(46,255)	(46,255)	—
(8) 設備関係未払金	(14,659)	(14,659)	—
(9) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	(95,200)	(96,207)	(1,007)
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(230,867)	(230,685)	181
(11) 長期預り保証金 (流動負債「その他」(1年内返還予定の預り保証金)を含む)	(122,725)	(123,221)	(495)
負債計	(600,950)	(602,271)	(1,320)
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(830)	(830)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。また、デリバティブ取引によって生じたデリバティブ資産及びデリバティブ負債は純額で表示しており、デリバティブ負債については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸付金の時価については、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 専門店預り金、(5) 預り金、(6) 設備関係支払手形、(7) 設備関係電子記録債務及び(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社が発行する社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、リスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率により、元利金の合計額を割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	46
関係会社株式	97
合計	143

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の回収予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	55,375	—	—	—
営業未収入金	5,713	—	—	—
長期貸付金	82	181	30	0
差入保証金(※)	579	2,013	451	2

(※) 差入保証金については、回収予定が確定しているもののみ記載しており、回収期日を明確に把握できないもの(41,638百万円)については、回収予定額には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	8,339	—	—	—
社債	200	25,000	65,000	5,000
長期借入金	38,585	127,011	61,320	3,948
長期預り保証金	175	501	—	—

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

モール用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は19年から39年、割引率は1.1%から2.1%を採用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	9,169 百万円
有形固定資産取得に伴う増加額	347
時の経過による調整額	163
その他の増加	—
期末残高	<u>9,680</u>

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産（自社保有物件をいい、マスターリース及びプロパティマネジメント等により運営しているモールを含まない。以下同様）に関する賃貸損益は33,532百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は1,862百万円（特別利益に計上）、減損損失は686百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（百万円）			当期末の時価 （百万円）
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設等	701,197	64,180	765,377	987,336

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（152,907百万円）であり、主な減少額は固定資産除売却（52,309百万円）と減価償却費（28,599百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書等を取得し、算出した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,481円77銭
- 1株当たり当期純利益 108円43銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 108円38銭

(注) 算定上の基礎

当期純利益	24,639百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	24,639百万円
普通株式の期中平均株式数	227,230,953株

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2015年11月17日開催の取締役会決議に基づき、2016年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPA（以下「OPA」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。なお、2016年3月1日付でOPAは、イオンリテール株式会社（以下「イオンリテール」といいます。）のビブレ・フォーラス事業を吸収分割により承継し、イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）はOPA株式すべてを株式会社ダイエーから取得し、当社は簡易株式交換によりOPAを完全子会社化しております。

1. 本株式交換の目的

株式交換完全親会社となる当社はローカリゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としており、国内では144箇所の大型ショッピングモールを展開しております。

一方で、株式交換完全子会社となるOPAでは都心立地で9箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPAに2016年3月1日付で吸収分割により承継されたイオンリテールにおけるビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く。）においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力ある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げるため本株式交換の実施を決定いたしました。

2. 本株式交換の効力発生日

2016年3月1日

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	OPA (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	47.48

(注1) 本株式交換に係る株式交換比率

OPAの普通株式1株に対して、当社の普通株式47.48株を割当て交付しました。

(注2) 本株式交換により交付した株式数等

本株式交換により交付された当社の普通株式の数：2,268,879株

なお、交付する当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式をもって割当て交付いたしました。

(注3) 株式交換比率の決定の根拠

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がOPAの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）に、OPAの株主名簿に記載又は記録されたOPAの株主に対し、OPAの普通株式に代わり、その所有するOPAの普通株式の数に、以下の算式により算出された株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当て交付いたしました。（以下「変動性株式交換比率方式」といいます。）。

株式交換比率=98,900円(※) / 当社の普通株式の平均株価

※当社で採用したOPA普通株式の1株当たりの株式価値

上記算式において「当社の普通株式の平均株価」とは、東京証券取引所市場第一部における2015年12月1日(同日を含みます。)から2016年1月15日(同日を含みます。)までの30取引日における各取引日(ただし、取引が行われなかった日を除きます。)の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値(ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。)です。株式交換比率は、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入いたしました。

算出結果

当社の普通株式の平均株価 = 2,083円

株式交換比率=98,900円 / 2,083円 = 47.479 ≈ 47.48

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である京都監査法人(PwC Kyoto)(以下「PwC Kyoto」といいます。)にOPAの株式価値の算定を依頼することとしました。

PwC Kyotoは、OPAの普通株式については、非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いて株式価値分析を行いました。OPAはイオンリテールのビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く。)を吸収分割により承継する予定であるため、当該事業を承継後の事業予測を基にした株式価値分析を行っております。

PwC KyotoがDCF法に基づき算定した、OPA普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果(円/株)
DCF法	79,356円~167,262円

交換比率については、変動性株式交換比率方式により算定いたします。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建 物 3年～39年

構 築 物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

契約期間等による均等償却 (償却年数4年～50年)

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が36百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	60,007百万円
土地	17,416
計	77,423

同上に対応する債務

1年内返済予定の長期借入金	1,657百万円
1年内返還予定の預り保証金	75
長期借入金	28,694
長期預り保証金	1,206
計	31,634

2. 有形固定資産の減価償却累計額 198,561百万円

3. 偶発債務

関連会社である株式会社カンドウージャパンが、2016年2月29日返済期限の取引金融機関からの借入金について借入期間の延長契約を締結するにあたり、当社は次のとおり信用補完を行っております。

信用補完	1,050百万円
債務保証損失引当金	525
差引額	525

4. 貸出コミットメント

当社は、連結子会社であるAEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. 及びPT. AEON MALL INDONESIAに対して、運転資金及び設備投資を行うことを目的とした貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	21,885百万円	(130百万米ドル、836,746百万ルピア)
貸出実行残高	13,532百万円	(105百万米ドル、180,250百万ルピア)
差引額	8,353百万円	(24百万米ドル、656,496百万ルピア)

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	63百万円
長期金銭債権	1,040百万円
短期金銭債務	989百万円
長期金銭債務	514百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

イオンモール甲府昭和（山梨県中巨摩郡）	272百万円
イオンモール大和郡山（奈良県大和郡山市）	1,588
その他	0
計	1,862

(注) イオンモール甲府昭和、イオンモール大和郡山については、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物	204百万円
構築物	4
機械及び装置	53
工具、器具及び備品	23
解体撤去費用	714
その他	0
計	1,000

3. 債務保証損失引当金繰入額

関連会社である株式会社カンドウージャパンの債務保証等に係る債務保証損失引当金繰入額であります。

4. 関係会社との取引高

営業取引	
不動産賃貸収入	449百万円
不動産賃貸原価	888百万円
販売費及び一般管理費	1,681百万円
営業取引以外の取引	21,594百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
2015年3月1日期首残高	401	990	28,770	192,358	222,519
会計方針の変更による累積的影響額				△23	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	401	990	28,770	192,334	222,496
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△5,012	△5,012
当期純利益				29,707	29,707
固定資産圧縮積立金の積立	－			－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△12			12	－
特別償却準備金の積立		－		－	－
特別償却準備金の取崩		△328		328	－
税率変更による準備金の調整額	20	31		△52	－
当事業年度中の変動額合計	8	△296	－	24,982	24,694
2016年2月29日期末残高	409	693	28,770	217,317	247,191

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)	摘 要
普通株式	38,939	2,763,900	－	2,802,839	(注)

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,763,000株及び単元未満株式の買取り900株による増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税等	750百万円
賞与引当金	399
店舗閉鎖損失引当金	596
その他	73
繰延税金資産合計	<u>1,820</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	4,797百万円
資産除去債務	3,107
長期前払費用	796
関係会社出資金評価損	1,163
退職給付引当金	40
債務保証損失引当金	168
その他	167
繰延税金資産合計	<u>10,242</u>
繰延税金負債	
建設協力金等	427
資産除去債務に対する除去費用	1,954
固定資産圧縮積立金	193
特別償却準備金	332
その他有価証券評価差額金	552
繰延税金負債合計	<u>3,459</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,782</u>

2. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」、「地方税等の一部を改正する法律（平成27年法律第二号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることになりました。

これに伴い、2016年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更され、2017年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が844百万円減少し、法人税等調整額（借方）が901百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が56百万円増加しております。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

2016年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、2016年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2017年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.7%に変更され、2019年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は32.1%から30.5%に変更されます。変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が346百万円減少し、法人税等調整額（借方）が373百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が27百万円増加します。

（リースにより使用する固定資産に関する注記）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	35	26	8
合計	35	26	8

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	4
合計	7

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4百万円
減価償却費相当額	3
支払利息相当額	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

1年内	36,039百万円
1年超	226,035
合計	262,075

(貸主側)

1年内	762百万円
1年超	5,552
合計	6,315

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社	イオン㈱	220,007	純粋持株 会社	直接49.86 間接 0.92	2名	-	資金の寄託	資金の寄託運用	3,759	関係会社預け金	-
							資金の寄託	利息の受取り	6	流動資産のその他(未収収益)	0

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
					役員の 兼任等	事業上の 関係					
子会社	AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD.	10千ドル	モール事業	直接49.00 緊密な者又は 同意している者 51.00	1名	-	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	12,000
							資金の貸付	利息の受取り	440	流動資産のその他(未収収益)	22

3. 同一の親会社を持つ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	イオンリテール㈱	48,970	ゼネラル・マー チャンダ イズ・ストア	-	2名	店舗賃貸 及びPM 受託	不動産賃貸収益	29,787	営業未収入金	683
									預り保証金	13,318
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	500	金融サービス	-	-	クレジット 業務委託	クレジット手数料	4,393	未収入金	9,118

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には流動資産のその他・長期貸付金・預り保証金を除いて消費税等が含まれております。

2. 上記預り保証金には1年内返還予定の預り保証金214百万円及び固定負債「その他」(長期前受収益)79百万円を含めて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イオン株式会社に対する資金の寄託運用の金利については、市場金利を勘案し決定しております。なお、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

AEON MALL INVESTMENT (CAMBODIA) CO., LTD. に対する資金の貸付の金利については、市場金利を勘案し決定しております。

イオンリテール株式会社に対する店舗賃貸については、経済情勢の変化、公租公課等を考慮し、店舗賃貸借契約毎に3年毎の改定により賃貸料を決定しております。また、同社に対するPM受託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

イオンクレジットサービス株式会社のクレジット業務委託については、一般的な取引条件を参考に決定しております。

4. イオンクレジットサービス株式会社の持株会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社が当社の議決権0.23%を保有しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,458円78銭
2. 1株当たり当期純利益	130円73銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	130円67銭
(注) 算定上の基礎	
当期純利益	29,707百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	29,707百万円
普通株式の期中平均株式数	227,230,953株

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2015年11月17日開催の取締役会決議に基づき、2016年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPA（以下「OPA」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行いました。なお、2016年3月1日付でOPAは、イオンリテール株式会社（以下「イオンリテール」といいます。）のビブレ・フォーラス事業を吸収分割により承継し、イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）はOPA株式すべてを株式会社ダイエーから取得し、当社は簡易株式交換によりOPAを完全子会社化しております。

1. 本株式交換の目的

株式交換完全親会社となる当社はローカリゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としており、国内では144箇所の大型ショッピングモールを展開しております。

一方で、株式交換完全子会社となるOPAでは都心立地で9箇所のファッションビルの管理・運営を展開しているほか、OPAに2016年3月1日付で吸収分割により承継されたイオンリテールにおけるビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く。）においてもファッションビルの管理・運営を行っております。本株式交換によりこれらの事業をイオングループの中核を担うディベロッパー事業を展開する当社に集約し、それぞれの事業ノウハウを融合して新規事業拠点の拡大と既存店のリニューアルなど、お客さまにとって魅力ある商業施設づくりを推し進め、経営基盤を強化し、企業価値の向上に繋げるため本株式交換の実施を決定いたしました。

2. 本株式交換の効力発生日

2016年3月1日

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	OPA (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	47.48

(注1) 本株式交換に係る株式交換比率

OPAの普通株式1株に対して、当社の普通株式47.48株を割当て交付しました。

(注2) 本株式交換により交付した株式数等

本株式交換により交付された当社の普通株式の数：2,268,879株

なお、交付する当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式をもって割当て交付いたしました。

(注3) 株式交換比率の決定の根拠

本株式交換においては、当社は、本株式交換により当社がOPAの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）に、OPAの株主名簿に記載又は記録されたOPAの株主に対し、OPAの普通株式に代わり、その所有するOPAの普通株式の数に、以下の算式により算出された株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当て交付いたしました。（以下「変動性株式交換比率方式」といいます。）。

株式交換比率＝98,900円（※）／当社の普通株式の平均株価

※当社で採用したOPA普通株式の1株当たりの株式価値

上記算式において「当社の普通株式の平均株価」とは、東京証券取引所市場第一部における2015年12月1日（同日を含みます。）から2016年1月15日（同日を含みます。）までの30取引日における各取引日（ただし、取引が行われなかった日を除きます。）の当社の普通株式1株当たりの売買高加重平均価格の平均値（ただし、小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入します。）です。株式交換比率は、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入いたしました。

算出結果

当社の普通株式の平均株価 = 2,083円

株式交換比率＝98,900円／2,083円＝47.479≒47.48

4. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である京都監査法人（PwC Kyoto）（以下「PwC Kyoto」といいます。）にOPAの株式価値の算定を依頼することとしました。

PwC Kyotoは、OPAの普通株式については、非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を用いて株式価値分析を行いました。OPAはイオンリテールのビブレ・フォーラス事業（小売事業を除く。）を吸収分割により承継する予定であるため、当該事業を承継後の事業予測を基にしたの株式価値分析を行っております。

PwC KyotoがDCF法に基づき算定した、OPA普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりとなりました。

	算定結果（円／株）
DCF法	79,356円～167,262円

交換比率については、変動性株式交換比率方式により算定いたします。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。